

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分																																																																																																												
								歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																													
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	10,308,611	7,648,871	経常収支比率	92.5	標準財政規模	4,944,323	4,780,948																																																																																																											
								歳入歳出差引	680,855	356,974		(96.4)		(101.1)																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	16,728	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	61,608	54,596	公債費負担比率	9.9	健全化判断比率																																																																																																														
	平成27年国調(人)	18,069					単年度収支	7,012	2,697		10.5																																																																																																															
	増減率(%)	-7.4					積立金	412,999	16,859																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	17,123	第1次	平成27年国調	314	263	低開発	×	積立金取崩し額	136,000	380,000	実質単年度収支	284,011	-360,444	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	16,867		平成22年国調	4.1	3.2										指数表選定	○	資金不足比率(※4)	7.0	7.1																																																																																																						
	令02.01.01(人)	17,456	第2次	標準財政収入額	2,085	2,209	基準財政収入額	1,889,836	1,815,449	基準財政需要額	4,254,019	4,090,880																																																																																																														
	うち日本人(人)	17,218		標準税収入額等	27.1	27.1							2,381,300	2,301,118																																																																																																												
	増減率(%)	-1.9	第3次	経常経費充当一般財源等	5,287	5,687	4,614,459	4,746,034																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-2.0		歳入一般財源等	68.8	69.7	6,382,369	5,973,758																																																																																																																		
面積(km ²)	38.10																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	439																																																																																																																									
世帯数(世帯)	6,509																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,283,975	6,294,878	うち公的資金	5,987,819	6,084,912	債務負担行為額(支出予定額)	137,280	-																																																																																																									
	市区町村長	1	5,950		一般職員	153	467,415	3,055	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000	財政調整基金	1,416,807	1,110,772																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	304,938	437,541	減債基金	304,938	437,541	その他特定目的基金	1,404,107	1,448,909																																																																																																									
	教育長	1	5,445		うち技能労務職員	18	44,280	2,460																																																																																																																		
	議会議長	1	3,300		教育公務員	6	17,340	2,890																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-																																																																																																																		
	議会議員	10	2,500		合計	159	484,755	3,049																																																																																																																		
						ラスバイレス指数			96.0																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td>(17)</td> <td>大淀町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅改修資金等貸付金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>南和広域衛生組合</td> <td>(18)</td> <td>吉野路大淀振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公園墓地維持管理特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業清算特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>奈良県広域水質検査センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南和広域医療企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>さくら広域環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社		(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野路大淀振興センター		(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	奈良県市町村総合事務組合				(4)	病院事業清算特別会計							(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合												(14)	奈良県広域水質検査センター組合												(15)	南和広域医療企業団												(16)	さくら広域環境衛生組合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																												
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社																																																																																																															
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野路大淀振興センター																																																																																																															
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																																																	
(4)	病院事業清算特別会計							(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																	
								(14)	奈良県広域水質検査センター組合																																																																																																																	
								(15)	南和広域医療企業団																																																																																																																	
								(16)	さくら広域環境衛生組合																																																																																																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,830,363	16.7	1,830,363	38.2	普通税	1,830,363	100.0	8,861
地方譲与税	71,798	0.7	71,798	1.5	法定普通税	1,830,363	100.0	8,861
利子割交付金	2,937	0.0	2,937	0.1	市町村民税	784,762	42.9	8,861
配当割交付金	15,237	0.1	15,237	0.3	個人均等割	28,364	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	16,726	0.2	16,726	0.3	所得割	667,142	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,298	2.5	-
地方消費税交付金	351,579	3.2	351,579	7.3	法人税割	43,958	2.4	8,861
ゴルフ場利用税交付金	43,594	0.4	43,594	0.9	固定資産税	862,018	47.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	861,382	47.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,107	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,476	6.5	-
自動車税環境性能割交付金	6,868	0.1	6,868	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	7,350	0.1	7,350	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	14,849	0.1	14,849	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,025	0.1	10,025	0.2	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,319	0.0	3,319	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,505	0.0	1,505	0.0	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,810,173	25.6	2,361,981	49.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,361,981	21.5	2,361,981	49.3	都市計画税	-	-	-
特別交付税	448,192	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,171,474	47.1	4,723,282	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	合計	1,830,363	100.0	8,861
分担金・負担金	118,657	1.1	-	-				
使用料	101,956	0.9	51,513	1.1				
手数料	61,367	0.6	-	-				
国庫支出金	2,898,088	26.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	664,539	6.0	-	-				
財産収入	44,193	0.4	6,228	0.1				
寄附金	52,360	0.5	-	-				
繰入金	449,316	4.1	-	-				
繰越金	327,938	3.0	-	-				
諸収入	509,046	4.6	3,787	0.1				
地方債	588,600	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	201,000	1.8	-	-				
歳入合計	10,989,466	100.0	4,786,742	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	98.8	94.5	98.9
市町村民税	99.1	96.0	99.2
純固定資産税	98.4	92.5	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,625,290	実質収支	45,148
病院	627,087	再差引収支	45,148
下水道	240,000	加入世帯数(世帯)	2,483
上水道	33,641	被保険者数(人)	4,116
工業用水道	-	被保険者1人当り	101
国民健康保険	147,924	保険税(料)収入額	1
その他	576,638	国庫支出金	308
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,962	1.0	15,860	102,988	
総務費	3,181,026	30.9	23,433	801,222	
民生費	2,401,744	23.3	19,043	1,360,966	
衛生費	1,789,133	17.4	62,871	1,165,472	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	122,408	1.2	58,066	53,620	
商工費	184,950	1.8	-	131,596	
土木費	436,231	4.2	121,776	326,184	
消防費	587,431	5.7	30,783	553,860	
教育費	779,859	7.6	149,391	570,630	
災害復旧費	81,307	0.8	-	1,068	
公債費	640,560	6.2	-	633,908	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,308,611	100.0	481,223	5,701,514	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,384,191	32.8	2,444,908	2,249,865	45.1
人件費	1,628,681	15.8	1,495,725	1,300,682	26.1
うち職員給	964,496	9.4	864,533	-	-
扶助費	1,114,950	10.8	315,275	315,275	6.3
公債費	640,560	6.2	633,908	633,908	12.7
元利償還金	640,525	6.2	633,873	633,873	12.7
内 うち元金	599,503	5.8	592,926	592,926	11.9
訳 うち利子	41,022	0.4	40,947	40,947	0.8
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	6,361,890	61.7	3,121,504	2,364,594	47.4
物件費	1,111,254	10.8	788,771	457,599	9.2
維持補修費	6,392	0.1	4,462	4,462	0.1
補助費等	3,949,485	38.3	1,747,210	1,336,027	26.8
うち一部事務組合負担金	1,032,242	10.0	712,244	644,595	12.9
繰出金	724,562	7.0	571,544	566,506	11.4
積立金	548,910	5.3	9,444	-	-
投資・出資金・貸付金	21,287	0.2	73	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	562,530	5.5	135,102	-	-
うち人件費	5,663	0.1	5,663	-	-
普通建設事業費	481,223	4.7	134,034	-	-
うち補助	245,850	2.4	22,122	-	-
うち単独	234,191	2.3	111,830	-	-
災害復旧事業費	81,307	0.8	1,068	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,308,611	100.0	5,701,514	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,123人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,867人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.10km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	10,989,466千円	将来負担比率	7.0%
歳出総額	10,308,611千円		
実質収支	61,608千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,944,323千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
地方債現在高	6,283,975千円		

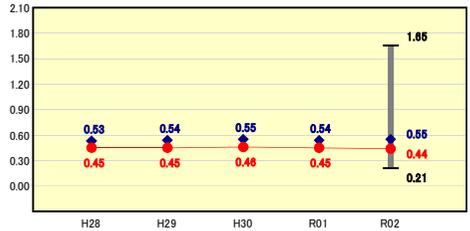


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 34/54 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

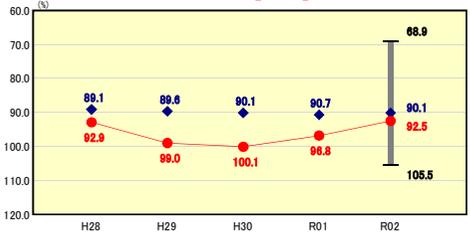


財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 財政力指数の低い本町においては、「財政計画」に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]

類似団体内順位 31/54 全国平均 93.1 奈良県平均 95.6

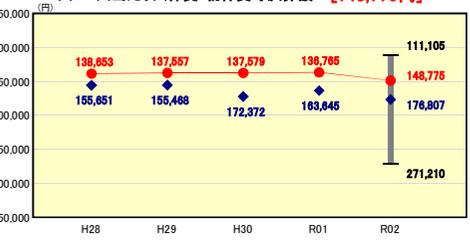


経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率という。
 令和2年度においては、普通地方交付税が大幅に増加したことや経常的な一部事務組合負担金が減少したこと等により前年度より4.3ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。
 当指標は依存財源の増減により比率が上下する可能性が高く、安定的な財政運営のためには、今後も経常経費のさらなる削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,775円]

類似団体内順位 19/54 全国平均 145,817 奈良県平均 142,023

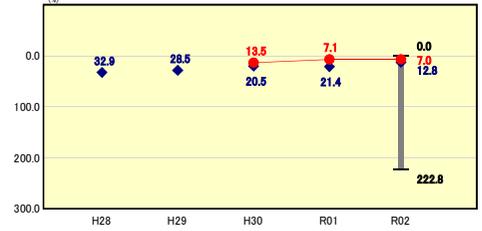


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症対応に係る各種事業の実施に伴い、物件費が大幅に増加したため、当該数値も前年度より増加することになった。
 アフターコロナも見据えて、今後増加傾向が続くことのないよう、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [7.0%]

類似団体内順位 28/54 全国平均 24.9 奈良県平均 56.0

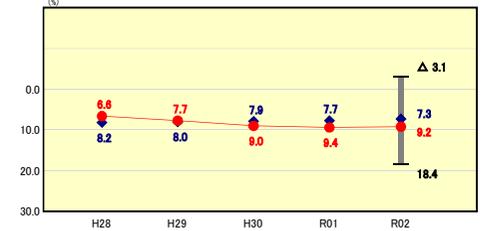


将来負担比率の分析欄
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、令和2年度は、地方債の現在高や一部事務組合等に対する一般会計負担見込額が減少したことで、前年度より0.1ポイント改善したが、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産額を上回ったため、前年度に続き数値が計上されることとなった。
 今後も引き続き基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 40/54 全国平均 5.7 奈良県平均 9.3

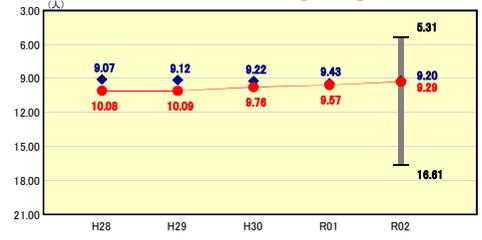


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰入金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っていたが近年は悪化傾向にあり、令和2年度は前年度より微減となったものの、依然類似団体平均を上回っている。
 この悪化は南和広域医療企業団が起こした地方債への負担が大きく増加したためである。企業団が起こした地方債は償還期間も長期間であるため、今後も同水準の比率となることが予想される。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.29人]

類似団体内順位 31/54 全国平均 8.16 奈良県平均 7.98

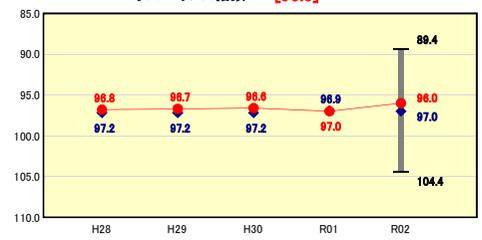


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年度は、前年度より減少した一方、類似団体平均は上回るようになったが、年々平均値に近付いている。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]

類似団体内順位 17/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、本町は令和2年度においては横ばいであり、類似団体平均を少し下回っている。
 今後は民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに標準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県大淀町

経常収支比率の分析

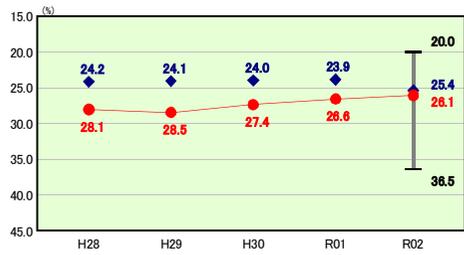
人口	17,123	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,867	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,989,466	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	10,308,611	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	61,608	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323	千円			
地方債現在高	6,283,975	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

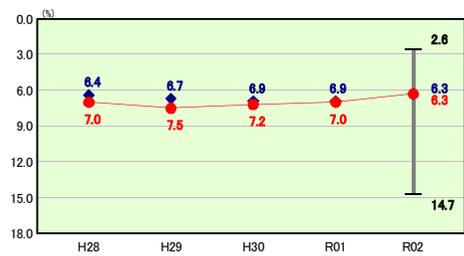
類似団体内順位 32/54 全国平均 26.8 奈良県平均 28.3



人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、平成30年度から減少傾向にある。今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

扶助費

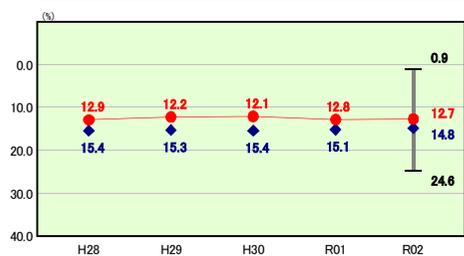
類似団体内順位 20/54 全国平均 12.4 奈良県平均 9.7



扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移し、近年は減少傾向にある。義務的経費の一つであり、今後は増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。

公債費

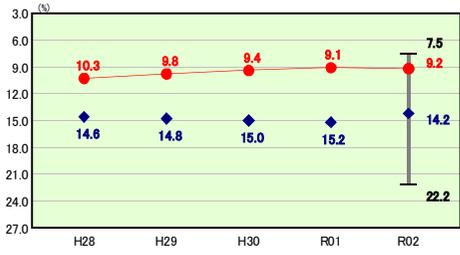
類似団体内順位 19/54 全国平均 16.3 奈良県平均 18.4



公債費の分析欄
 令和2年度は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。今後は高額起債の元金返済が始まるため増加していくと考えられる。この水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。

物件費

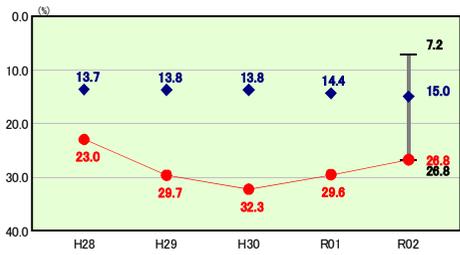
類似団体内順位 4/54 全国平均 14.3 奈良県平均 15.3



物件費の分析欄
 年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均も下回っている。今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、この水準を維持できるよう努める。

補助費等

類似団体内順位 54/54 全国平均 10.7 奈良県平均 11.2



補助費等の分析欄
 令和2年度は前年度より減少したものの、類似団体平均を大きく上回っており、本町の財政状況に最も大きな影響を与えている。南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団、さくら広域環境衛生組合への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)が多くの割合を占めている。今後は「財政計画」に基づき、補助金の効果が低いものなどを精査し縮小することや一部事務組合負担金の負担割合の見直しを検討していくこと等により削減を行っていく。

その他

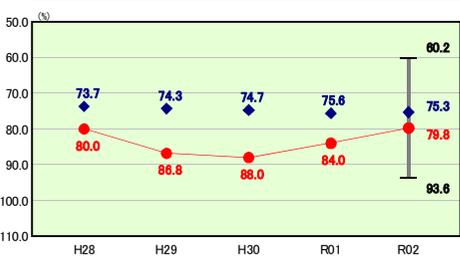
類似団体内順位 10/54 全国平均 12.6 奈良県平均 12.7



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、近年は類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業会計が平成26年度に法適化したことにより下水道事業への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 38/54 全国平均 76.8 奈良県平均 77.2



公債費以外の分析欄
 平成28年度以降悪化に転じ、令和2年度においては前年度より悪化しているが、依然として類似団体平均を上回っている。悪化の要因は経常経費のうちで多くの割合を占める一部事務組合負担金によるところが大きい。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

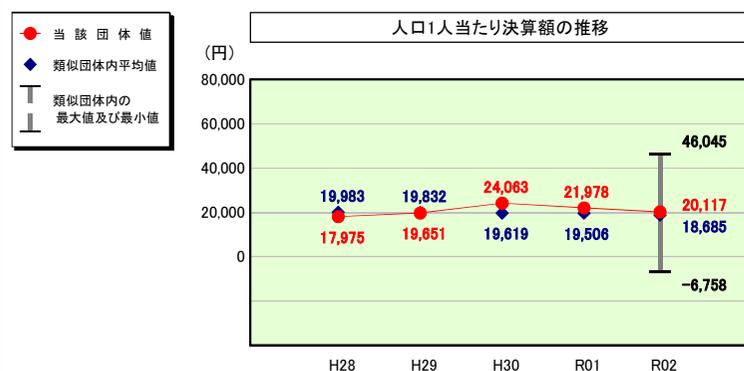
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,628,681	95,117	90,403	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	482,473	28,177	12,167	131.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	380	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,351	3,116	3,760	▲17.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,663	331	1,994	▲83.4
▲退職金	▲204,514	▲11,944	▲7,282	64.0
合計	1,965,654	114,796	101,438	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	9.20	0.09
ラスパイレース指数	96.0	97.0	▲1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

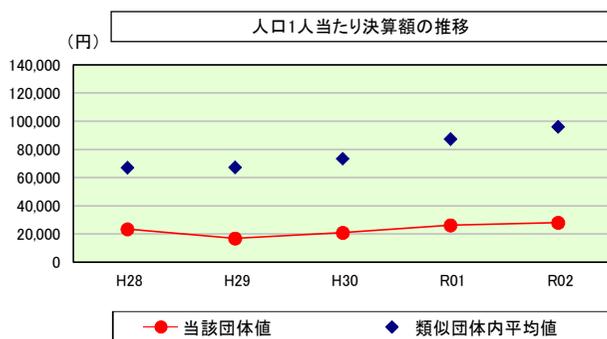


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	640,525	37,407	48,014	▲22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,512	12,586	14,725	▲14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	249,567	14,575	3,255	347.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	482	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲84,124	▲4,913	▲3,561	38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲677,016	▲39,538	▲44,235	▲10.6
合計	344,464	20,117	18,685	7.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	429,300	23,507	▲30.4	67,293	▲3.1	▲27.3
うち単独分	350,798	19,208	42.7	35,076	▲8.2	50.9
H29	306,331	16,990	▲27.7	67,343	0.1	▲27.8
うち単独分	194,029	10,761	▲44.0	32,865	▲6.3	▲37.7
H30	372,186	21,004	23.6	73,475	9.1	▲14.5
うち単独分	227,167	12,820	19.1	43,072	31.1	▲12.0
R01	458,083	26,242	24.9	87,464	19.0	5.9
うち単独分	289,297	16,573	29.3	47,479	10.2	19.1
R02	481,223	28,104	7.1	96,248	10.0	▲2.9
うち単独分	234,191	13,677	▲17.5	55,768	17.5	▲35.0
過去5年間平均	409,425	23,169	▲0.5	78,365	7.0	▲7.5
うち単独分	259,096	14,608	5.9	42,852	8.9	▲3.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

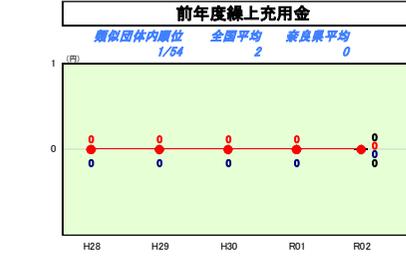
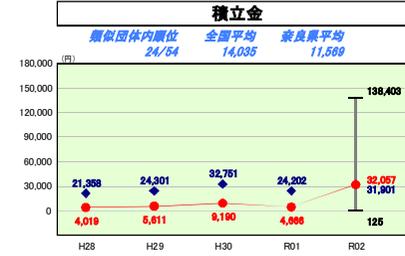
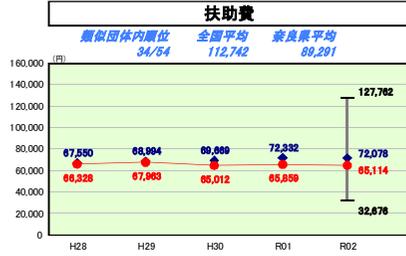
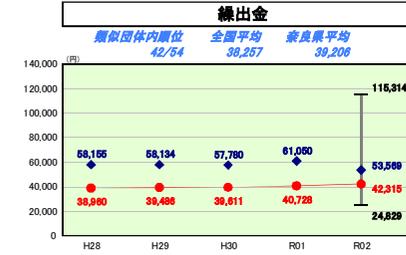
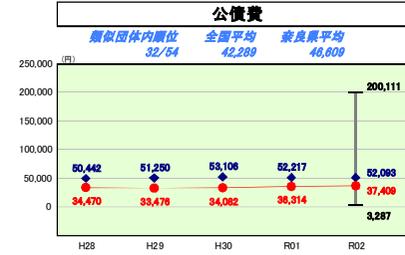
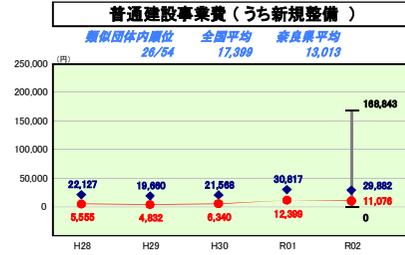
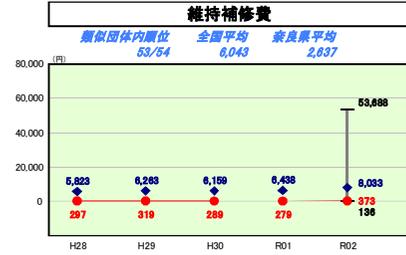
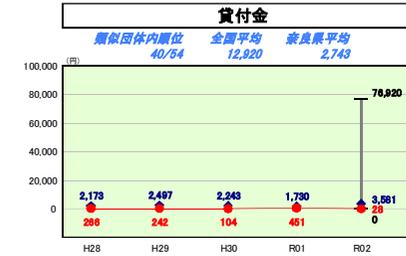
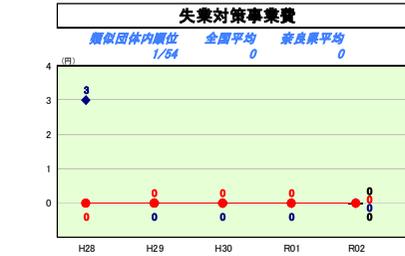
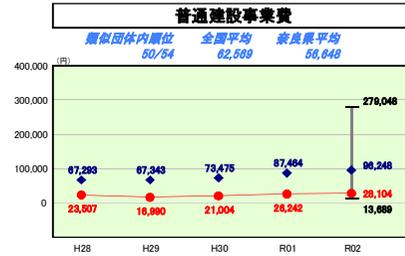
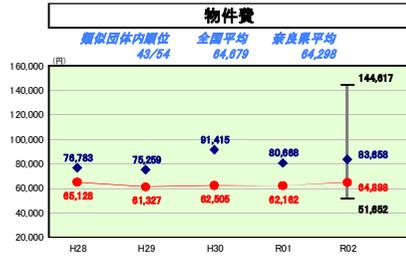
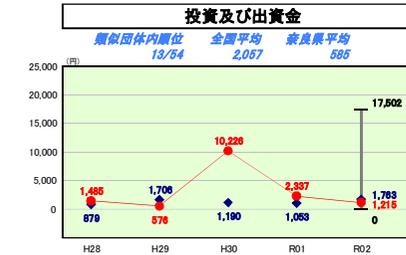
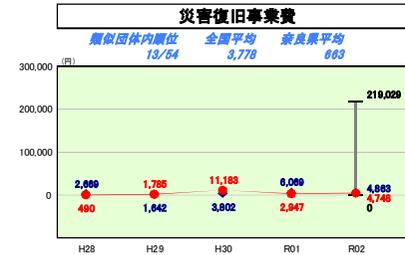
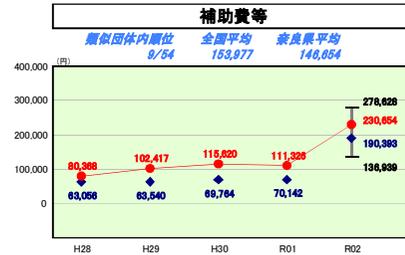
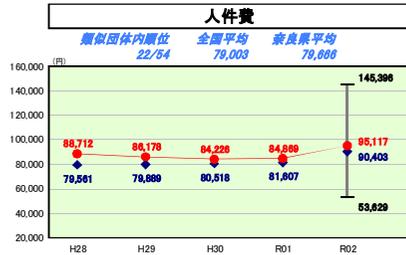
令和2年度

奈良県大淀町

人口	17,123人(03.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	16,867人(03.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	38.10km ²	実公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,989,466千円	得赤字比率	7.0	%
歳出総額	10,308,611千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実収支	61,606千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323千円			
地方債現在高	6,283,975千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・補助費等が前年度より大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応事業の実施によるものであるが、それを差し引いても本町は類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためである。
- ・繰出金が他の類似団体と比較して低額となっているのは、他の自治体に先駆けて下水道事業の法適化を実施したことで、下水道事業への繰出金が補助費等に計上されているためである。
- ・積立金が前年度より大幅に増加しているのは、土地開発公社貸付金の返還に伴い、財政調整基金への積立が大幅に増加したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

奈良県大淀町

人口	17,123人(第3.1.1欄注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,867人(第3.1.1欄注)	通算実質赤字比率	-	%
面積	38.10km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,989,466千円	実質負担比率	7.0	%
歳出総額	10,308,611千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	61,608千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323千円			
地方債現在高	6,283,975千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



総務費



民生費



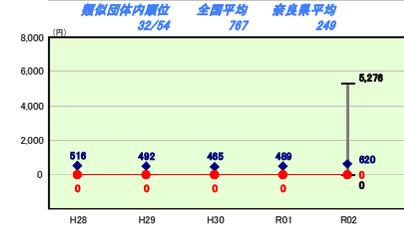
衛生費



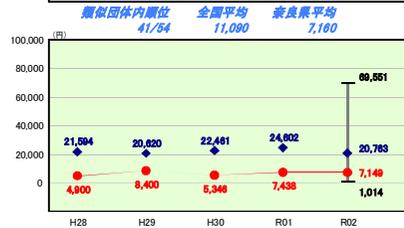
目的別歳出の分析

・議会費、総務費、民生費、商工費が前年度より増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施によるものが主な要因である。
 ・衛生費が前年度より増加しているのは、さくら広域環境衛生組合における施設整備に係る負担金を支出したことが主な要因である。

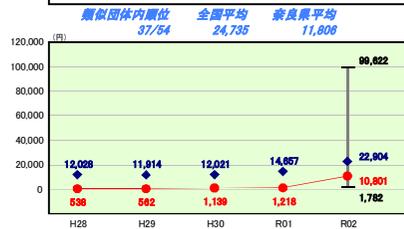
労働費



農林水産業費



商工費



土木費



消防費



教育費



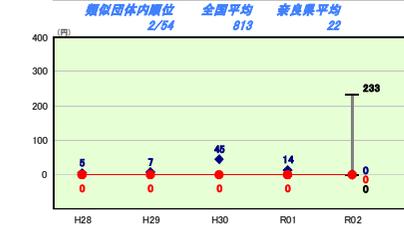
災害復旧費



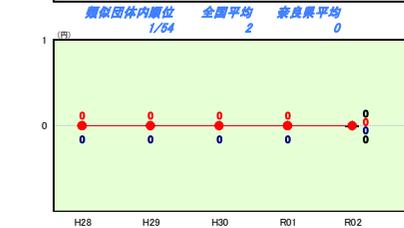
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金

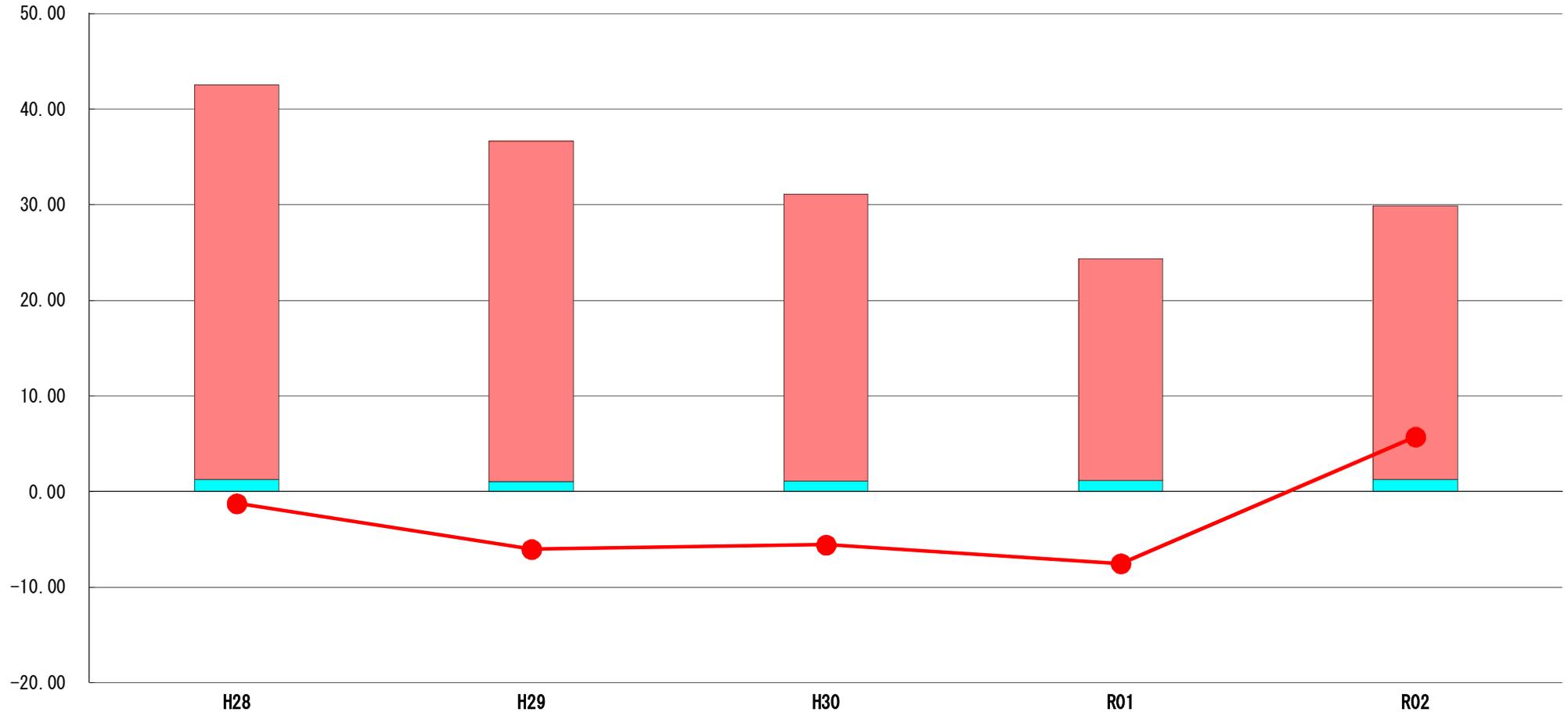


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		41.26	35.57	30.02	23.23	28.66
 実質収支額		1.28	1.05	1.08	1.14	1.25
 実質単年度収支		▲ 1.23	▲ 6.02	▲ 5.56	▲ 7.54	5.74

分析欄

財政調整基金残高は平成28年度まで増加傾向にあったものの、平成29年度以降南和広域医療企業団への負担金が大きく増加したことで、多額の取り崩しを行うこととなり、数年後には基金が枯渇することが懸念される。令和2年度は土地開発公社貸付金から約4億円の返還を受け、財政調整基金へ積み立てたことで残高は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

現在は財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、今後は基金取崩を限りなく抑えた財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

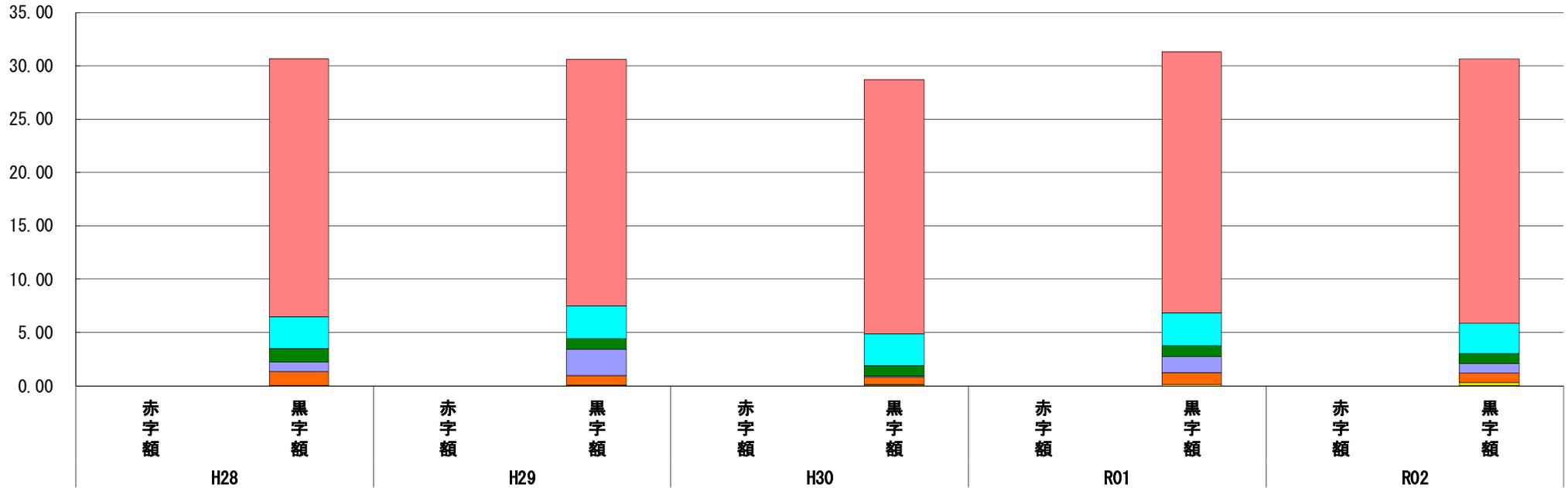
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		24.18	23.14	23.82	24.47	24.81
下水道事業会計		3.00	3.07	2.96	3.09	2.84
一般会計		1.25	1.00	0.98	1.02	0.92
国民健康保険事業特別会計		0.87	2.46	0.13	1.51	0.91
介護保険事業特別会計		1.33	0.90	0.69	1.13	0.87
住宅改修資金等貸付金特別会計		0.02	0.04	0.08	0.10	0.31
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直し・経費節減により、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

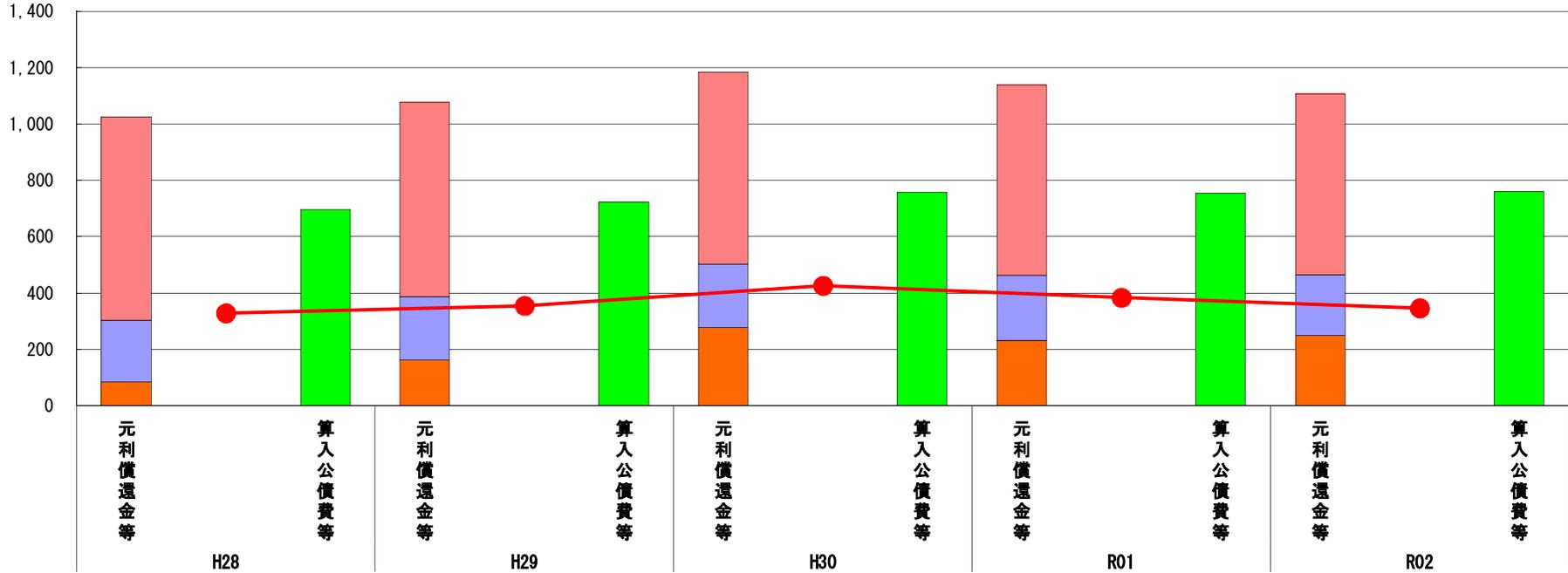
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		722	691	682	676	641
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	225	225	231	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	162	278	232	250
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		697	723	758	755	760
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		329	355	427	384	347

分析欄

実質公債費比率の分子は、令和2年度については前年度より減少している。これは、一般会計で借り入れた高額起債の一部が完済されたことに伴い元利償還金が減少したためである。実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町は満期一括償還地方債は起こしていないため、本表は該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

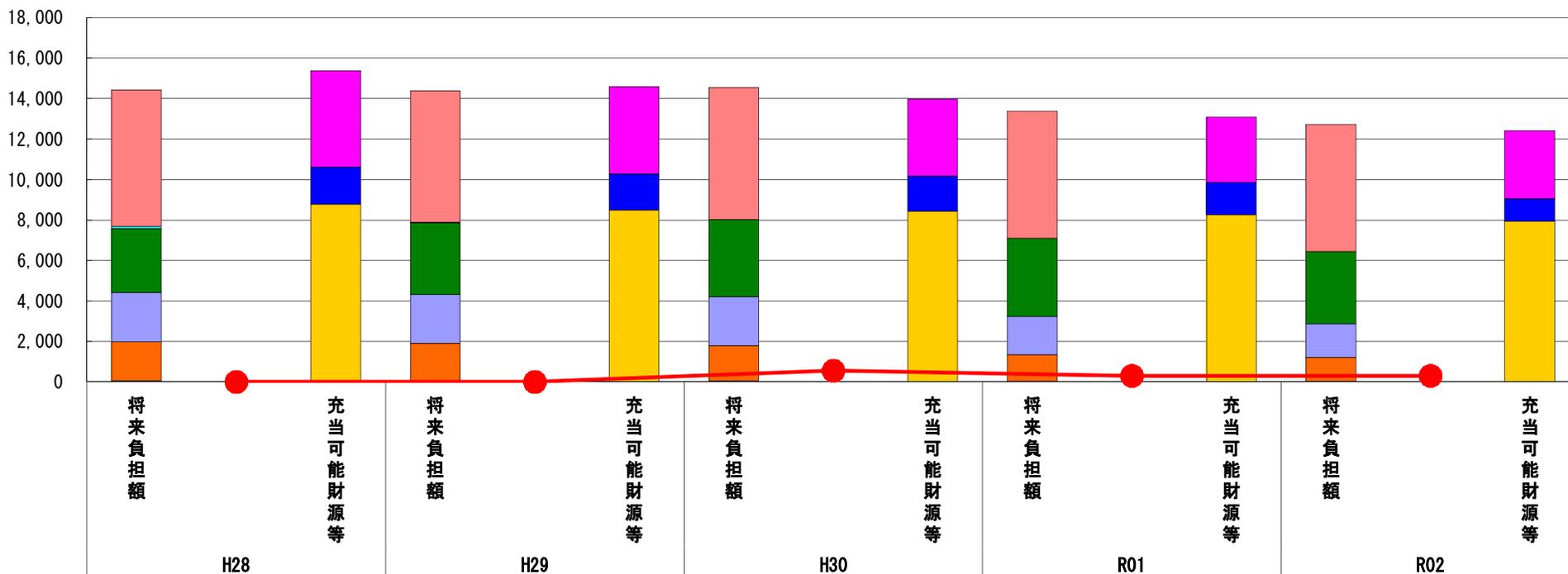
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,770	6,490	6,513	6,295	6,284
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	32	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,168	3,528	3,812	3,855	3,563
	組合等負担等見込額		2,447	2,425	2,405	1,895	1,656
	退職手当負担見込額		1,895	1,842	1,750	1,305	1,193
	設立法人等の負債額等負担見込額		65	55	47	35	23
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,775	4,304	3,802	3,237	3,366
	充当可能特定歳入		1,836	1,801	1,715	1,598	1,102
	基準財政需要額算入見込額		8,777	8,485	8,450	8,255	7,950
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 946	▲ 217	560	294	301

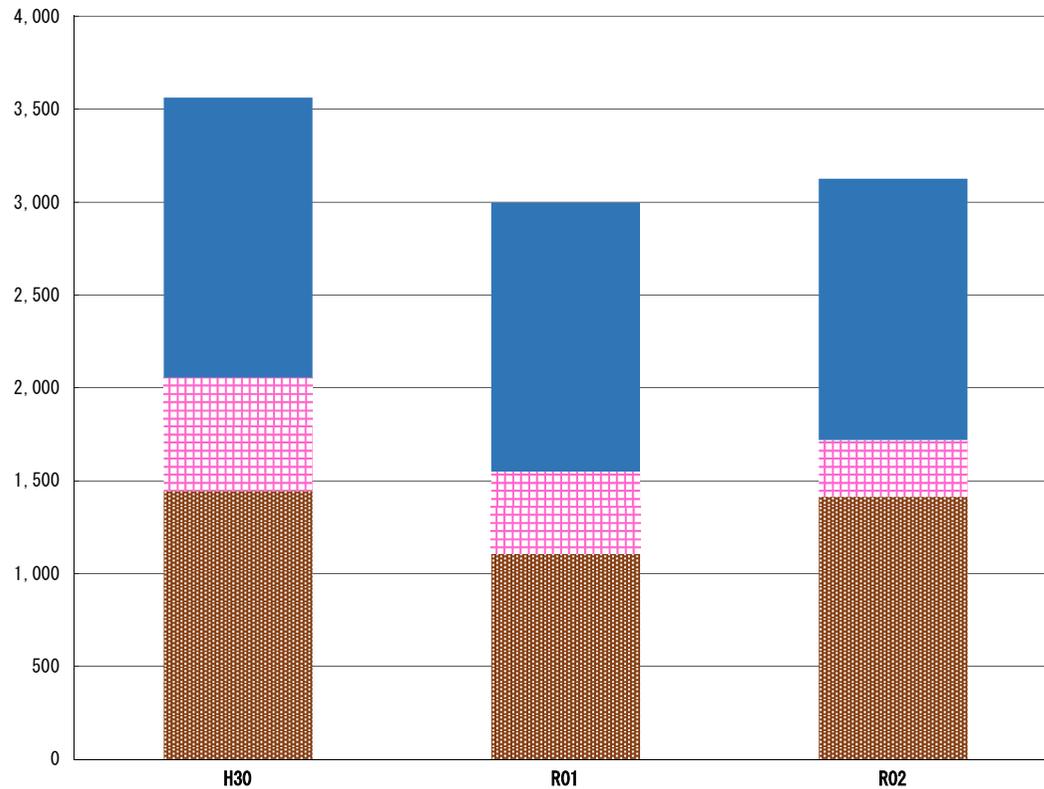
分析欄

令和2年度においては、公営企業や一部事務組合が起こした地方債の一部が償還終了したことで、それに相当する負担見込額が減少したことで、将来負担額は前年度より減少した。
 一方で、平成29年度以降基金を多額に取り崩しているため、充当可能基金額は年々減少している。令和2年度において、土地開発公社貸付金から約4億円の返還を受け、財政調整基金へ積み立てたことで充当可能基金は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。
 今後も引き続き、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,446	1,111	1,417
減債基金		611	438	305
その他特定目的基金		1,505	1,449	1,404
特定事業資金積立基金		416	420	404
地域振興基金		310	312	315
ふるさと創生整備基金		337	307	288
公共施設整備基金		253	244	205
公園墓地維持管理基金		69	70	73
基金残高合計		3,562	2,997	3,126

令和2年度

奈良県大淀町

基金全体

(増減理由)

土地開発公社貸付金返還金約400百万円を財政調整基金へ、ふるさと応援寄付金約52.4百万円を「ふるさと創生整備基金」へ積み立てを行った一方、「財政調整基金」を136百万円、「減債基金」を140百万円取り崩したこと等により、基金全体としては129百万円の増となった。

(今後の方針)

利子積立及びふるさと応援寄附金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。今後も引き続き、自主財源の確保や歳出の削減に努め、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営に取り組んでいく。

財政調整基金

(増減理由)

土地開発公社貸付金から約400百万円の返還を受け、基金へ積み立てたことによる。

(今後の方針)

一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。

減債基金

(増減理由)

地方債償還のため140百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

基金残高の減少傾向は落ち着く見込みであるが、今後、起債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと創生整備基金:住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため

公共施設整備基金:公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)

ふるさと創生整備基金:ふるさと応援寄附金により約52.4百万円積立した一方、地方創生関連事業や新型コロナウイルス感染症対応事業等に約74百万円充当したため、19百万円の減額となった。

公共施設整備基金:町営斎場運営管理事業及びさくら広域環境生成組合負担金の施設建設事業分に充当したため、39百万円の減額となった。

(今後の方針)

ふるさと創生整備基金:ふるさと応援寄附金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。

公共施設整備基金:今後においても公共施設の更新等で必要なときに取り崩して使用する予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

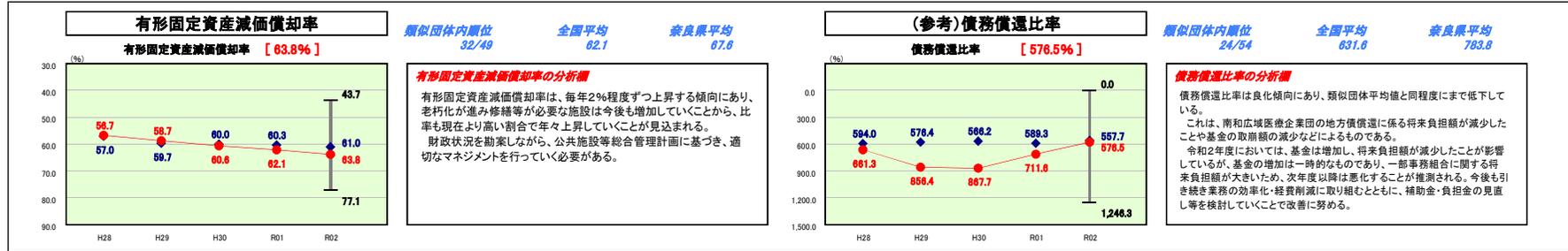
令和2年度

奈良県大淀町

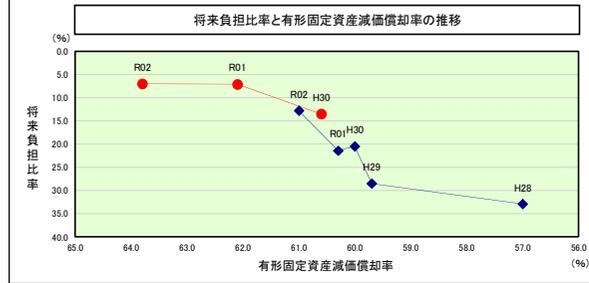
人口	17,123人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,867人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	10,989,466	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	10,308,611	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実収支	61,608	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323	千円			
地方債現在高	6,283,975	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

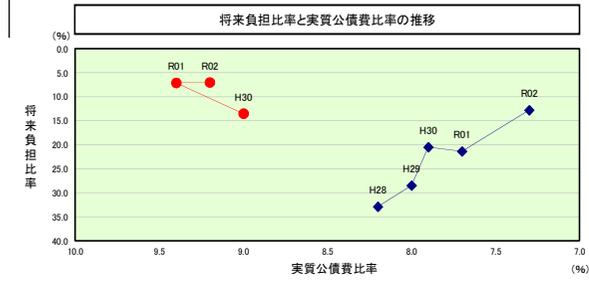


分析欄
近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。また有形固定資産減価償却率も今後引き続き上昇していくことが見込まれる。財政状況を勘案しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適切なマネジメントを行っていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	13.5	7.1	7.0
	有形固定資産減価償却率	56.7	58.7	60.6	62.1	63.8
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。また実質公債費比率は、一部事務組合、特に南和広域医療企業団の地方債償還に係る負担が計上されることとなった平成28年度以降上昇傾向にある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	13.5	7.1	7.0
	実質公債費比率	6.6	7.7	9.0	9.4	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

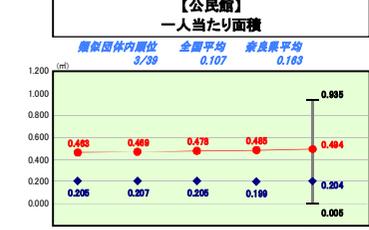
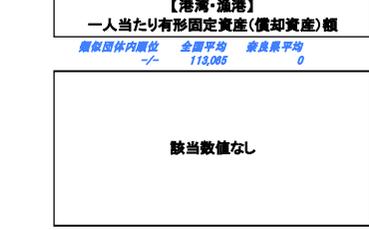
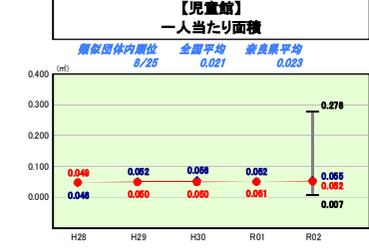
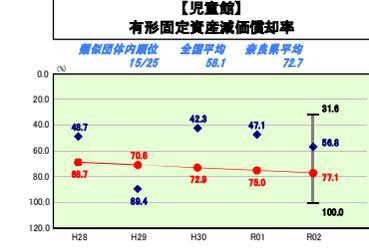
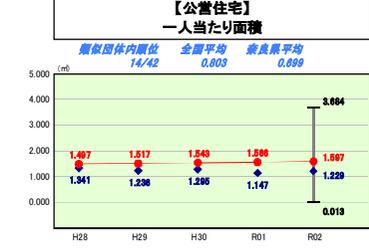
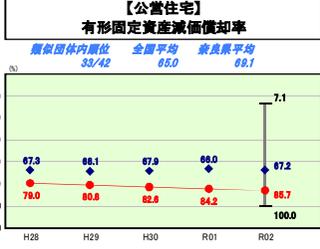
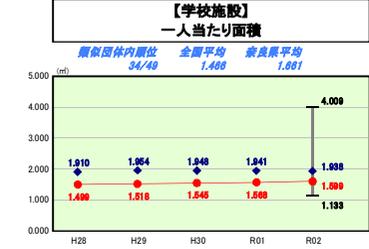
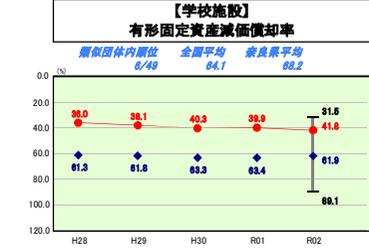
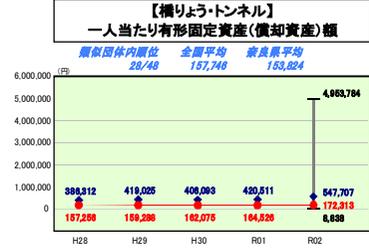
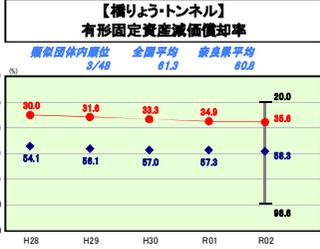
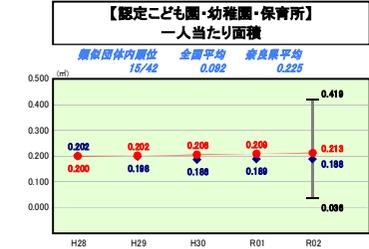
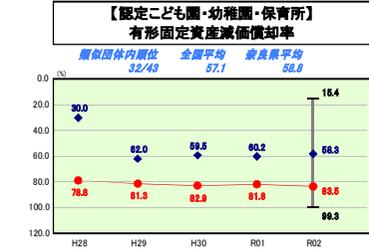
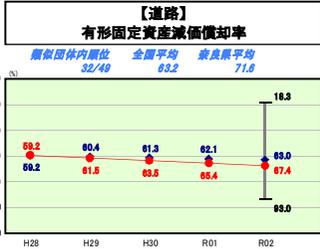
令和2年度

奈良県大淀町

人口	17,123	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,907	人(93.11歳)	通称実赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公費比率	9.2	%
農産物産出額	10,989,466	千円	将来負担比率	7.0	%
農産物販売額	10,308,611	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	61,608	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323	千円			
地方債現在高	6,293,976	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、特に公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は類似団体平均値を大きく上回っており、80%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。一方、学校施設については近年大規模修繕を行ったこと、橋梁・トンネルについては定期点検に基づき適宜修繕・改良を行っていることから、数値は低く、類似団体平均値を下回っている。町民一人当たりの数値では、公民館が人口減少の著しい地区に多いため、類似団体平均値を大きく上回っているが、他の施設は類似団体平均値とほぼ同等である。これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

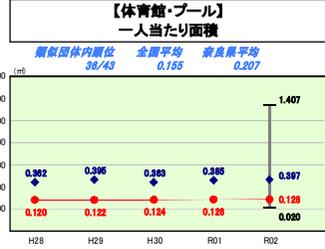
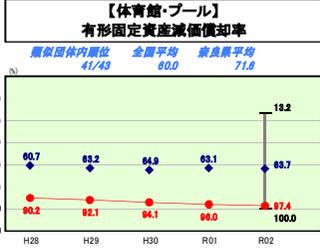
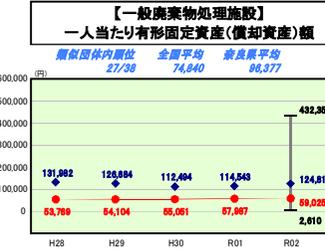
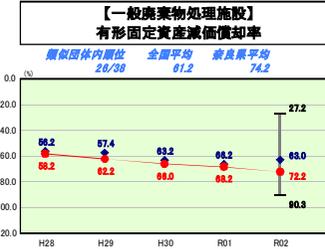
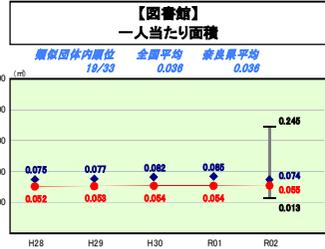
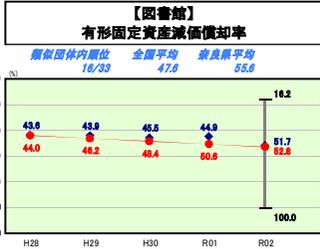
令和2年度

奈良県大淀町

人口	17,123	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,907	人(93.11歳)	通称実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公費比率	9.2	%
歳入総額	10,989,466	千円	将来負担比率	7.0	%
歳出総額	10,308,611	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	61,808	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,944,323	千円			
地方債現在高	6,293,976	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

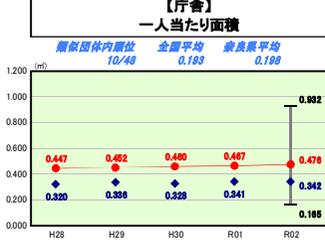
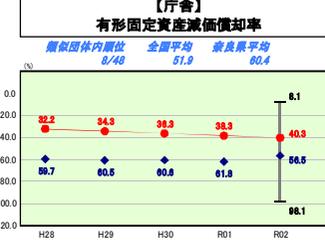
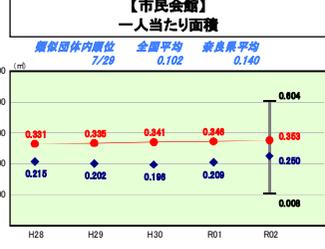
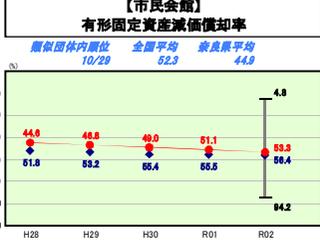
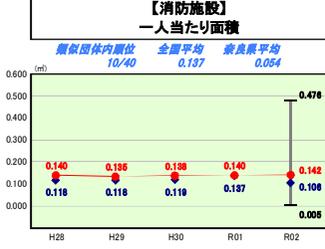
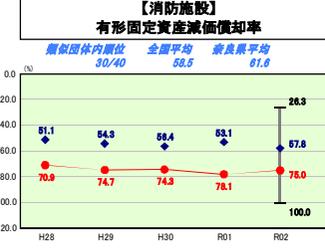
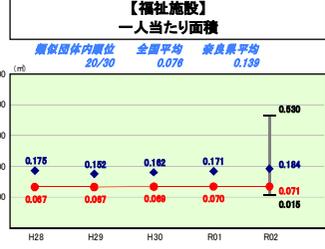
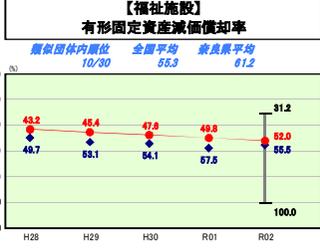
類似団体内順位 -/- 全国平均 49.3 奈良県平均 49.1

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.034 奈良県平均 0.088

該当数値なし



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、特に体育館・プールが類似団体平均値を大きく上回り、90%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。一人当たりの数値については、いずれの施設も類似団体平均値前後であるが、今後は人口減少に伴い平均値と乖離していくことが見込まれる。これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っている。